

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	SERIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06 - 6442 - 0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 後谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06 - 6442 - 0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 後谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	4,479,797	4,755,113	9,130,846
経常利益 (千円)	131,563	73,568	272,202
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	85,941	48,246	173,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,941	48,246	173,532
純資産額 (千円)	1,974,600	2,066,191	2,062,190
総資産額 (千円)	4,399,694	4,674,480	4,627,539
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.61	7.63	27.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	44.2	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,034	89,618	169,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,288	154,707	184,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,833	18,612	13,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,852,336	1,785,833	1,869,535

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.30	5.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症の急拡大に加え、原材料価格及びエネルギー価格の高騰等が重なり、先行きは不透明な状況が続きました。

こどもと家庭を取り巻く環境は、婚姻数の減少、少子化の加速、新型コロナウイルス感染症を背景とした保育園の利用控えなど、めまぐるしく変化しております。政府は「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針を打ち出しており、更に2023年4月に「こども家庭庁」を創設することが閣議決定し、子育てしやすい環境整備について政府を挙げて取組む姿勢はより強まっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2022年4月に新規開設した保育園の増加及び既存園における園児数増加が大きく寄与し増収となりました。営業利益においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため、職員増員により労務費が増加し原価率が上昇したことに加え、就労支援事業における新型コロナウイルス感染症の影響等による減収影響及び中期的な放課後施設及び保育施設増加に備えた本部人員を増強したことで減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,755,113千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は64,310千円(同50.9%減)、経常利益は73,568千円(同44.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,246千円(同43.9%減)になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月から9月にかけてコールセンター業務従事者の欠勤が多数発生し稼働時間数が減少したこと及び派遣の新規需要に対し派遣スタッフ確保に遅れが出たこと等により減収となりました。利益面においても減収による影響で減益となりましたが、既存クライアントからは新たな業務の依頼が増加しており、新規需要も旺盛のため、第3四半期以降、派遣スタッフ確保に力を入れてまいります。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,259,433千円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は36,386千円(同34.0%減)となりました。

放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。新型コロナウイルス感染症拡大による、全体運営及び業績への影響は軽微でした。

行事やイベント等をコロナ前の状況に徐々に戻し、子どもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指してまいります。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2022年11月末現在、公立（地方自治体からの委託）133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設の合計144施設となりました。当連結会計年度において2023年4月からの開設を予定している施設は公立25施設となり、新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては運営施設数は前期末からの変化はありませんが、既存施設の利用児童数増加による教室数の増加、受託自治体において原価にあわせた請求が可能となったことにより、増収となりました。利益面においては、小学校の夏休み期間対応人員の採用費用の増加及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴い減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,467,535千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は56,527千円(同10.7%減)となりました。

保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。引続き自治体等と連携しながら感染予防のガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2022年4月1日時点における全国の待機児童数は、2,944人と前年同時点から2,690人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は50.9%（前年比1.5%増）と引続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、10月に地域子育て支援施設1施設が開設し、認可保育園26施設、小規模認可保育園11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、計43施設となりました。当連結会計年度において2023年4月からの開設を予定している施設は認可保育園3施設、小規模保育園1施設、事業所内保育2施設、指定管理1施設、計7施設となり、新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンは、2023年5月期中に20施設の新規施工数を予定し、高校グラウンド大型受注など順調に伸張しています。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため労務費が増加したこと及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴う人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は2,028,144千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は60,022千円(同35.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて46,940千円増加し4,674,480千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が154,642千円、差入保証金が19,279千円それぞれ増加し、現金及び預金が83,701千円、建物及び構築物が34,884千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて42,939千円増加し2,608,288千円となりました。その主な要因は、短期借入金が75,400千円、設備投資未払金が50,930千円それぞれ増加し、長期借入金が49,032千円、契約負債が44,238千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,000千円増加し2,066,191千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加48,246千円と配当金の支払による利益剰余金の減少44,245千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83,701千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,785,833千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益72,955千円、減価償却費61,783千円、預り金21,168千円、未払費用7,677千円がそれぞれ増加したことによる収入、契約負債の減少44,238千円、法人税等の支払い25,873千円による支出等により89,618千円の収入（前年同期は127,034千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出134,444千円、差入保証金の差入による支出19,638千円、建設協力金の回収による収入3,448千円等により154,707千円の支出（前年同期は74,288千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れによる収入75,400千円、配当金の支払による支出42,000千円、長期借入金の返済による支出49,032千円等により18,612千円の支出(前年同期は97,833千円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,329,400	6,329,400	東京証券取引所 (グロース市場)	1単元の株式数は 100株であります。
計	6,329,400	6,329,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日~ 2022年11月30日	-	6,329,400	-	693,263	-	841,033

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若瀨 久	大阪市阿倍野区	2,311,250	36.58
株式会社K D T	大阪市北区野崎町1番22号	900,000	14.24
セリオグループ従業員持株会	大阪市北区堂島1丁目5番17号	307,568	4.87
中村 明裕	滋賀県近江八幡市	161,250	2.55
海老 雅和	神戸市東灘区	128,404	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77,000	1.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	60,700	0.96
五味 大輔	長野県松本市	50,000	0.79
牛島 星地	神戸市東灘区	47,200	0.75
徳田 克紀	三重県度会郡玉城町	42,000	0.66
計	-	4,085,372	64.65

(注) 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,314,300	63,143	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	6,329,400	-	-
総株主の議決権	-	63,143	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社S E R I O ホールディングス	大阪市北区堂島一丁目5 番17号	10,300	-	10,300	0.16
計	-	10,300	-	10,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,535	1,785,833
売掛金及び契約資産	667,720	663,785
前払費用	102,867	106,224
未収入金	11,990	13,160
その他	24,101	14,683
貸倒引当金	562	809
流動資産合計	2,675,652	2,582,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,613	1,143,728
工具、器具及び備品(純額)	63,975	76,566
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	2,680	2,278
建設仮勘定	14,374	169,016
有形固定資産合計	1,421,378	1,553,325
無形固定資産		
施設利用権	10,583	11,859
ソフトウェア	6,697	4,954
リース資産	4,202	2,497
その他	1,007	944
無形固定資産合計	22,490	20,255
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	187,027	206,306
長期前払費用	64,930	58,507
繰延税金資産	53,689	61,770
保険積立金	35,674	37,035
建設協力金	120,903	117,454
その他	45,783	36,935
投資その他の資産合計	508,017	518,020
固定資産合計	1,951,886	2,091,601
資産合計	4,627,539	4,674,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,455	11,588
短期借入金	-	75,400
1年内返済予定の長期借入金	98,064	98,064
リース債務	5,264	3,239
未払金	81,009	83,156
設備投資未払金	12,053	62,983
未払配当金	-	2,245
未払費用	689,170	696,847
未払法人税等	46,383	38,854
未払消費税等	85,475	72,003
契約負債	202,755	158,516
預り金	157,203	178,421
流動負債合計	1,388,834	1,481,321
固定負債		
長期借入金	912,272	863,240
リース債務	2,918	1,963
資産除去債務	261,322	261,763
固定負債合計	1,176,513	1,126,967
負債合計	2,565,348	2,608,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	703,946	707,947
自己株式	6,772	6,772
株主資本合計	2,062,190	2,066,191
純資産合計	2,062,190	2,066,191
負債純資産合計	4,627,539	4,674,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,479,797	4,755,113
売上原価	3,667,071	3,962,289
売上総利益	812,726	792,824
販売費及び一般管理費	681,666	728,514
営業利益	131,060	64,310
営業外収益		
受取利息	8	8
助成金収入	3,450	13,585
雑収入	2,133	1,973
営業外収益合計	5,592	15,567
営業外費用		
支払利息	4,348	4,310
雑損失	740	1,998
営業外費用合計	5,088	6,309
経常利益	131,563	73,568
特別利益		
補助金収入	-	752
特別利益合計	-	752
特別損失		
固定資産圧縮損	-	752
固定資産除却損	-	613
特別損失合計	-	1,365
税金等調整前四半期純利益	131,563	72,955
法人税、住民税及び事業税	45,678	32,791
法人税等調整額	56	8,081
法人税等合計	45,622	24,709
四半期純利益	85,941	48,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,941	48,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	85,941	48,246
四半期包括利益	85,941	48,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,941	48,246

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,563	72,955
減価償却費	55,555	61,783
固定資産圧縮損	-	752
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	247
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	4,348	4,310
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	266	2,764
前払費用の増減額(は増加)	74,878	633
仕入債務の増減額(は減少)	998	132
契約負債の増減額(は減少)	54,382	44,238
未払金の増減額(は減少)	19,770	8,867
未払費用の増減額(は減少)	26,584	7,677
預り金の増減額(は減少)	38,276	21,168
未払消費税等の増減額(は減少)	36,826	13,471
その他	9,293	15,241
小計	230,976	119,816
利息の受取額	8	8
利息の支払額	4,359	4,332
法人税等の支払額	99,592	25,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,034	89,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,716	134,444
建設協力金の回収による収入	3,448	3,448
無形固定資産の取得による支出	232	1,766
差入保証金の回収による収入	-	359
差入保証金の差入による支出	6,882	19,638
その他	10,905	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,288	154,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	75,400
長期借入金の返済による支出	40,800	49,032
配当金の支払額	44,305	42,000
自己株式の取得による支出	23,550	-
自己株式の処分による収入	17,098	-
リース債務の返済による支出	6,275	2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,833	18,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,087	83,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,424	1,869,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852,336	1,785,833

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
建物及び構築物	2,561,515千円	2,562,267千円
工具、器具及び備品	147,995	147,995
ソフトウェア	13,692	13,692
計	2,723,203	2,723,956

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
給与手当	303,708千円	319,016千円
支払手数料	66,533	71,028
法定福利費	55,530	57,122
租税公課	49,796	58,978
役員報酬	33,099	33,885
採用教育費	35,973	37,582
退職給付費用	3,482	3,841
貸倒引当金繰入額	199	247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
現金及び預金勘定	1,852,336千円	1,785,833千円
現金及び現金同等物	1,852,336	1,785,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	44,305	7.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、2021年7月20日に当社普通株式30,000株を取得いたしました。また、2021年9月21日開催の取締役会の決議に基づき、同年10月18日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,373株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は6,772千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月29日 定時株主総会	普通株式	44,245	7.00	2022年5月31日	2022年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント利益	55,123	63,281	92,547	210,953	79,892	131,060

(注)1. 売上高の調整額653千円は報告セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益の調整額 79,892千円
は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	-	4,755,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	-	4,755,113
セグメント利益	36,386	56,527	60,022	152,937	88,626	64,310

(注)1. セグメント利益の調整額 88,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを売上先別、地域別及び収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	就労支援事業	放課後事業	保育事業		
売上先別					
国・地方公共団体	-	1,310,460	1,582,274	-	2,892,735
民間その他	1,334,357	100,686	151,365	653	1,587,062
地域市場別					
近畿圏	846,437	802,577	1,338,224	653	2,987,893
首都圏	344,354	538,120	323,357	-	1,205,832
東海他	143,565	70,448	72,058	-	286,072
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	1,334,357	100,686	1,433,034	653	2,868,731
一定の期間にわたり認識する収益	-	1,310,460	300,605	-	1,611,066
外部顧客への売上高	1,334,357	1,411,147	1,733,639	653	4,479,797

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	就労支援事業	放課後事業	保育事業		
売上先別					
国・地方公共団体	-	1,358,377	1,825,600	-	3,183,978
民間その他	1,259,433	109,157	202,544	-	1,571,135
地域市場別					
近畿圏	773,017	763,809	1,483,415	-	3,020,242
首都圏	324,746	631,182	356,540	-	1,312,470
東海他	161,669	72,543	188,188	-	422,401
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	1,259,433	109,157	1,672,363	-	3,040,954
一定の期間にわたり認識する収益	-	1,358,377	355,781	-	1,714,159
外部顧客への売上高	1,259,433	1,467,535	2,028,144	-	4,755,113

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13円61銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	85,941	48,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	85,941	48,246
普通株式の期中平均株式数(株)	6,312,572	6,320,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚本 健
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。